

令和8年(2026年)度 事業計画

公益財団法人 森下仁丹奨学会

令和8年(2026年)度事業計画

I 方針

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな景気回復にあります。また個人消費も緩やかに増加していますが、物価高の影響で家計の節約志向は継続しています。

学生の方々の生活状況も、物価高の影響で消費支出は増加しており、学生生活での実質的な費用負担は増えています。家計からの援助・仕送りが増えない中不足をカバーすべくアルバイト収入は増加傾向にはあるものの、経済的に不安定な状況は変わりません。

当会では、経済支援により学生の方々に一人でも多く学業に専念いただけるよう、引き続き奨学事業を展開してまいります。

当財団は、基本財産および特定資産の運用による利金と配当金により運営しております。債券運用は市場の低金利状況が続く中で固定金利にて安定運用を行っています。株式は企業の配当性向の高まりから配当金収入の増加が見込まれ、配当金の増加により、奨学生の数を増やしてまいりました。

新規事業計画の骨子である令和8年度の新規奨学生の採用予定数は40名を計画し、奨学生総数は84名を見込んでおります。今後とも資金背景をベースに奨学生の増加を図ってまいります。

奨学生の大学別採用実績をみても、新規の大学からの応募も着実に増えており、本年度も全国広域に採用活動を行う予定です。

奨学金支給事業の補完事業である研修会は、令和8年度も遠隔地の奨学生にも参加を呼びかけ、東京（東日本地区）、大阪（西日本地区）の2か所で開催する予定です。

奨学学生並びに各大学の学生部との連携を密に行えるよう大学への訪問も引き続き実施し、情宣活動を行ってまいります。

Ⅱ 内 容

1. 奨学生の計画数

合計 84 名の奨学生に奨学金を支給します。

摘 要	合 計	学 部 生	大 学 院 生	
			修士課程	博士課程
継続奨学生	44名	27名	15名	2名
新規奨学生	40名	24名	13名	3名
合 計	84名	51名	28名	5名

※ 支給月額 1 名当り 40,000 円（学部生・大学院生共）

2. 奨学支援活動の充実

（1）奨学生研修会の実施

昨年に引き続き奨学生の研修会を実施します。

遠隔地の奨学生にも参加を促し、新規採用奨学生と卒業予定奨学生の全員出席を目標に、大阪と東京で 11 月中旬に実施します。

財団と奨学生相互のコミュニケーションを深め、奨学生への教育を行います。

（2）奨学生との日常連絡の促進

従来から行っている電磁的通信（いわゆるメール）による連絡、

及び奨学生の近況報告に対して激励文を発信するなど、奨学生とのコミュニケーションを図ります。

（3）大学訪問による連携の緊密化

今年も大学の奨学金担当部署へ直接訪問を行い、当財団の活動内容を広く情宣するとともに、大学現場の生の声を収集し財団活動に役立てていきます。既存の実績大学のみならず新規開拓も踏まえ全国規模で大学を選定し訪問活動を行い、大学との連携強化につとめてまいります。

以上